

英国金融政策（2026年4月）

市場予想通り政策金利を3.75%に据え置き

2026年5月1日

インフレの上昇と生産の弱まりの中で状況を注視

BOE（イングランド銀行）は4月29日（現地、以下同じ）に終了したMPC（金融政策委員会）で、市場予想通り政策金利を3.75%に据え置くことを決定し、30日に発表しました。前回3月は全会一致の決定でしたが、今回の票決は8対1で、ピル・チーフエコノミストが0.25%ptの利上げを支持しました。

声明文では、金融政策姿勢はエネルギー価格に係るショックの大きさ、長さ、広がりによろし、エネルギー価格の上昇が物価や賃金へ及ぼす二次的影響のリスクを指摘しています。一方で、労働市場や経済活動の弱まり、並びに中東での戦争が始まってからの金融環境の引き締めりはインフレを抑制し得るとも述べています。前回はそれまでの利下げ局面から一転して、「必要に応じて行動する」との利上げへの強いメッセージを発したこともあり、利上げに傾斜した印象を得ました。今回も同じ文言が用いられてはいますが、ベイリー総裁は急速な利上げを強いられた2022年との違いとして、現在の金融政策は引き締めの、労働市場が弱く、企業は価格転嫁に慎重であることなどを挙げ、今回のショックはインフレの上昇と生産の弱まりとのトレードオフをもたらすとし、状況を注視する姿勢を示しています。

次回6月のMPCまでには、中東情勢、エネルギー価格、それらの物価・景気への影響がより明らかになっているはずで、利上げにせよ据え置きにせよ、判断の材料は増えそうです。もっとも、景気の弱さに鑑みれば、市場が織り込んでいる年内2回超の利上げは過大に思われます。

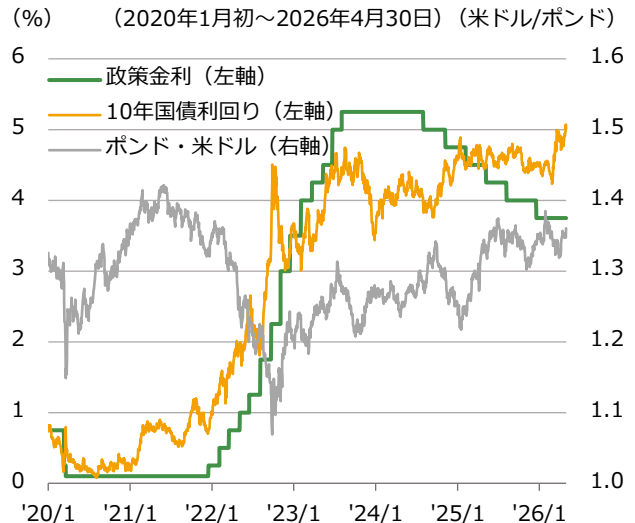
英国の消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※週平均賃金は3カ月移動平均で、2026年2月まで

(出所) 英国統計局

英国の金利と為替



※政策金利は発表日ベース

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】